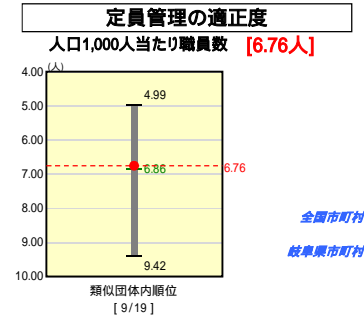
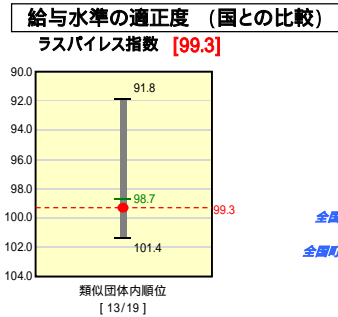
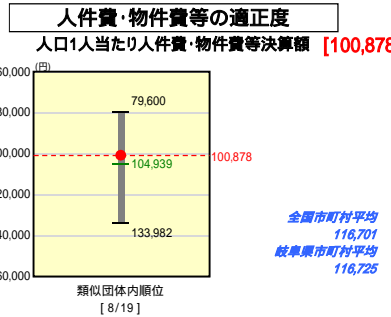
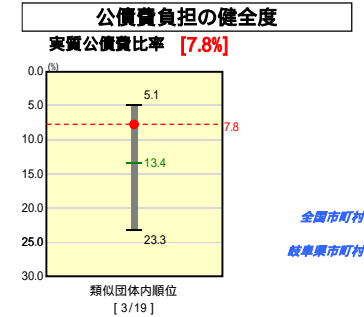
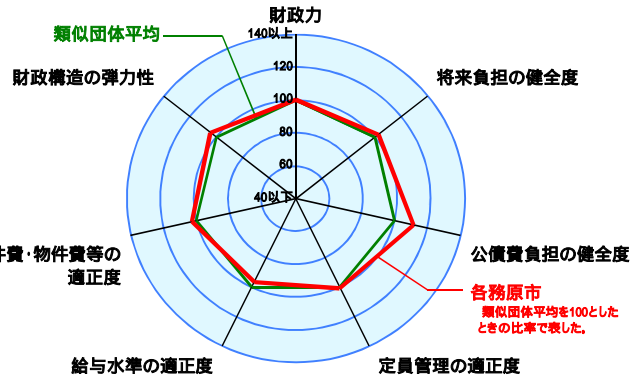
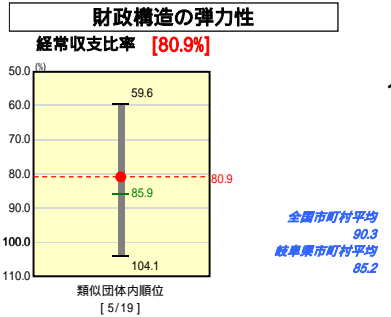
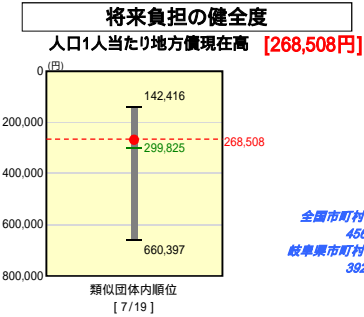
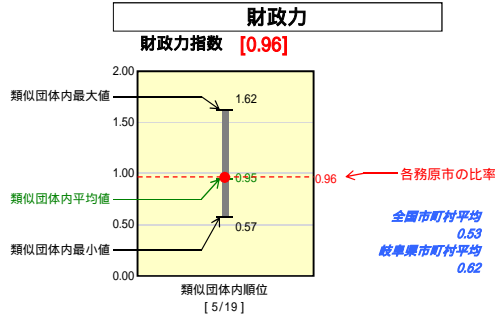


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 各務原市

人口	145,242	人(H19:3.31現在)
面積	87.77	km ²
歳入総額	42,218,043	千円
歳出総額	39,868,659	千円
実質収支	2,052,201	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数
ここ5年間で連続した伸びを見せており、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も引続き、勤労退職制度等の実施(18年度削減効果額2.8億円)や、民間業務委託等の実施(18年度削減効果額3.7億円)など徹底した財政改革に取り組み、行財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
全国平均及び類似団体平均を下回っているが、今後、社会保障費や公債費の増加等が予想される。人件費に係る比率が30.6%と前年に比べ、1.2%しているが、比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げた21年度までで17年度比10%の削減を図る。また、自動電話催告システムの導入による税の収率向上対策など、歳入の確保に努める。

ラスバイレス指数
「集中改革プラン」の給与の適正化の実施により指数の抑制に努めているところであるが、類似団体を上回っている。今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

実質公債費比率
過去の財産措置等ある程度した起債の借入により、全国平均及び類似団体平均を下回っている。今後も交付税措置のある起債のみの借入のみにとどめ、普通建設事業の適切な実施による新規発行の抑制を図り、公債費の抑制及び実質公債費比率の上昇を図る。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を下回っているものの、H19からH26の(仮称)那加小規模(仮称)各務原大場整備事業による大型の新規発行(4.963億円)等が見込まれるため、今後は新規発行と既発返済のバランスを考慮した地方債発行に努め、一層の財政の健全化を図る。

人口1,000人あたり職員数
前回の行財政構造改革計画(計画期間:平成14年度～16年度)において80人の削減、17年度からの「集中改革プラン」により19年度当初までに新たに63人の削減を行い、類似団体と比較するとわずかではあるが、下回っている。今後も、職員数については平成17年度当初年度とし平成21年度当初年度までの4年間で、業務量に応じた弾力的な職員配置を行うことや早期退職制度を活用することなど様々な取組みのもと、17年度比10%の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が適正である要因として、「集中改革プラン」に基づいた職員の削減による人口1,000人あたり職員数が少ないこと、また、職員の減による民間委託等による物件費の上昇をコスト削減により抑制していることなどが挙げられる。今後も、職員数については平成17年度当初年度とし平成21年度当初年度までの4年間で、業務量に応じた弾力的な職員配置を行うことや早期退職制度を活用することなど様々な取組みのもと、17年度比10%の削減を図り、職員人件費の削減に努める。物件費は、今後も、民間委託により、委託料が増加する傾向があるが、人件費、物件費のトータルとしてコストの低減を図っていく方針である。